



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <https://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

(TEL) 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	300,415	4.6	18,424	8.6	19,637	6.8	12,952	11.8
2019年3月期第2四半期	287,124	3.8	16,962	7.8	18,384	8.0	11,585	8.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 13,136百万円(△16.2%) 2019年3月期第2四半期 15,675百万円(31.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	126.21	126.16
2019年3月期第2四半期	109.48	109.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	334,086	218,858	65.5	2,131.86
2019年3月期	318,324	209,269	65.7	2,038.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 218,815百万円 2019年3月期 209,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.2	37,000	2.7	39,900	2.4	26,000	3.9	253.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	109,272,214株	2019年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	6,631,426株	2019年3月期	6,648,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	102,629,520株	2019年3月期2Q	105,826,617株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2020年3月期2Q 132,084株、2019年3月期 140,660株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
売上及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、引き続き各種の景気指標においては改善の兆しが見られるものの、貿易摩擦を背景とした世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響を受けた企業業績や消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、前期まで取組んだ中期的な戦略テーマに関しては一定の成果を上げたことから、ローリングした戦略テーマとして「専門性×独自性による美と健康の地域貢献」「既存の枠にとられない新しいビジネスの創造」「企業価値を高めるグループ経営の高度化」の3つを新たに設定し取組んでまいりました。

具体的には、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた26店舗において地域医療連携を推進するとともに、一部エリアに限定していた調剤サポートプログラムの契約を全国に拡大し、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開及び既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め1,036店舗(前期末比107店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

プライベートブランド(PB)商品に関しましては、当社管理栄養士監修のサプリメント新シリーズとして、現代人ならではの悩みにフォーカスした新シリーズ“matsukiyo LAB 機能性表示食品サプリメント”3種を発売し、5年間で約3倍に急増した訪日外国人観光客の皆様のために医薬品パッケージに英語表記を順次対応するとともに、昨年の限定販売で大ヒットしたアルジェランのカラーリップに、新色を加え計3色で定番化を図るなどPB商品の拡充に努めてまいりました。

また、ナショナルブランドメーカーとの共同企画品としましては、株式会社カネボウ化粧品と、エイジングケアブランド「DEW ジェリーローション マリンフローラルの香り」を当社グループ専売品として数量限定で発売しました。

継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数/海外のSNSフォロワー数)の獲得に努め、その総数は延べ約6,500万まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、本年6月8日より全国のグループ店舗約1,600店舗(一部店舗を除く)でスマートフォン決済サービス「PayPay」の利用を開始し、6月11日からは、国内外のグループ店舗約1,700カ所が『Pokémon GO』の「ポケストップ」や「ジム」としてゲーム内に登場するなど、既存顧客とともに新規顧客獲得に向けた各種サービス、来店機会の拡充にも努めてまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECやタイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開も34店舗まで順調に拡大し、台湾におけるドラッグストア事業に関しましても5号店をオープン、次の展開エリアとしてベトナムと香港への進出予定を公表するなど、インバウンドだけでなく国外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、グループとして高知県内1号店となる「帯屋町店」、新宿エリアでのシェア拡大に向け「新宿通り店」「新宿靖国通り店」、福岡市博多エリアでのシェア拡大に向け「博多住吉店」「博多駅筑紫口店」、渋谷エリアでのシェア拡大に向けた「渋谷スペイン坂店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナルFC店となる「成田国際空港第2ターミナル3F店」「成田国際空港第2ターミナルB1F店」、直営店としては「中部国際空港第2ターミナル店」、ホテル内として「APA HOTEL東京ベイ幕張店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして45店舗をオープンしました。また、既存店舗の活性化を目的として26店舗の改装を実施するとともに、不採算店舗18店舗の早期閉鎖など収益構造の改革を着実に進めております。その結果、当第2四半期連結累計期間末におけるグループ店舗数は1,681店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する34店舗及び台湾において台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited)の運営する5店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。)

当社グループが注力する社会貢献活動（CSR）に関しましては、第27回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

さらに、ESG活動に関する社内プロジェクトの成果としまして、化粧品担当者を中心に現場の意見・要望を積極的に取入れ「デザイン性や機能性を、さらに重視した化粧品担当者用の制服へ11年ぶりに刷新」いたしました。今後も当社グループは、女性が働き甲斐を持ち活躍できる企業グループを目指してまいります。

以上の結果、売上高3,004億15百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益184億24百万円（同8.6%増）、経常利益196億37百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益129億52百万円（同11.8%増）となり、同期間としては、売上及び各利益とも過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から天候に恵まれず、低温で推移したことや、昨年は短かった梅雨期間との比較では降雨量が多く、日照時間が減少したことで、春夏物のシーズン商品は大変厳しい状況で推移しました。

また、大型連休となったゴールデンウィークは、国内においては観光や大型施設の利用が増加するとともに、この期間の旅行関係費用が大幅に上昇したことで、当社グループを利用される層の外国人観光客はこの時期の訪日を敬遠し、拡大を続けるインバウンド売上にも一定の影響を受けました。

第2四半期も天候に恵まれず、昨年よりも約1ヶ月長い梅雨の影響を受け、8月初中旬を除くとシーズン商品は厳しい状況で推移しましたが、昨年は自然災害によりマイナスの影響を受けたインバウンド売上は順調に伸長いたしました。なお、一部の国における訪日外国人観光客数がマイナスに転じておりますが、当社のインバウンド売上に占める割合は低く、与える影響は軽微であります。

調剤事業に関しましては、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

このような環境の中、順調な新規出店に加え、改装による既存店の活性化、プライベートブランド商品の構成比拡大、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めるとともに、10月からの消費税増税を前にした駆け込み需要に戦略的に対処したことで、売上及び各利益とも同期間としては過去最高を更新することができました。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は厳しい状況で推移したものの、消費税増税を前にした駆け込み需要の獲得、成田国際空港第2ターミナルにオープンした2店舗を含め、フランチャイズにおける新規及び既存契約企業の新規出店、インバウンド需要の獲得、調剤サポートプログラムの契約先企業増加等により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,890億22百万円（前年同期比4.5%増）、卸売事業97億83百万円（同6.9%増）、管理サポート事業16億9百万円（同8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて157億62百万円増加して3,340億86百万円となりました。これは主に現金及び預金が108億15百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が24億90百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、61億73百万円増加して1,152億28百万円となりました。これは主に買掛金が54億28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、95億89百万円増加して2,188億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93億55百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は541億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して108億15百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、212億15百万円(前年同期は118億49百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益193億5百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58億18百万円(前年同期は44億21百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45億81百万円(前年同期は40億96百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額35億41百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,353	54,169
受取手形及び売掛金	23,472	25,963
商品	76,160	76,652
貯蔵品	663	624
その他	25,298	25,451
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	168,942	182,854
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,156	40,127
その他	33,203	33,599
有形固定資産合計	73,360	73,726
無形固定資産		
のれん	5,756	5,300
その他	4,146	4,334
無形固定資産合計	9,903	9,634
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,337	37,834
その他	28,855	30,110
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	66,118	67,871
固定資産合計	149,382	151,232
資産合計	318,324	334,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,119	69,548
未払法人税等	7,406	7,100
賞与引当金	3,723	4,146
ポイント引当金	2,783	3,211
資産除去債務	4	17
その他	13,790	13,906
流動負債合計	91,828	97,931
固定負債		
株式給付引当金	134	145
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	234	247
資産除去債務	7,201	7,343
その他	9,615	9,520
固定負債合計	17,226	17,297
負債合計	109,054	115,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,994	22,996
利益剰余金	177,270	186,626
自己株式	△20,765	△20,718
株主資本合計	201,551	210,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,674	7,858
その他の包括利益累計額合計	7,674	7,858
新株予約権	43	43
純資産合計	209,269	218,858
負債純資産合計	318,324	334,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	287,124	300,415
売上原価	199,164	206,449
売上総利益	87,960	93,966
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	964	427
給料及び手当	22,303	23,320
賞与引当金繰入額	3,906	4,146
退職給付費用	502	531
地代家賃	16,850	18,134
その他	26,470	28,980
販売費及び一般管理費合計	70,997	75,541
営業利益	16,962	18,424
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	167	171
固定資産受贈益	342	253
発注処理手数料	519	547
その他	363	219
営業外収益合計	1,451	1,242
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	6	4
現金過不足	5	9
その他	9	6
営業外費用合計	29	29
経常利益	18,384	19,637
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	48	7
特別利益合計	49	7
特別損失		
固定資産除却損	180	91
店舗閉鎖損失	64	30
減損損失	778	214
その他	—	3
特別損失合計	1,023	339
税金等調整前四半期純利益	17,411	19,305
法人税、住民税及び事業税	6,263	6,480
法人税等調整額	△438	△127
法人税等合計	5,825	6,352
四半期純利益	11,585	12,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,585	12,952

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	11,585	12,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,089	184
その他の包括利益合計	4,089	184
四半期包括利益	15,675	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,675	13,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,411	19,305
減価償却費	3,539	3,610
減損損失	778	214
のれん償却額	469	455
賞与引当金の増減額(△は減少)	352	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	964	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	13
受取利息及び受取配当金	△225	△222
支払利息	8	9
固定資産除却損	180	91
売上債権の増減額(△は増加)	1,312	△2,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,272	△452
仕入債務の増減額(△は減少)	475	5,428
未収入金の増減額(△は増加)	△1,046	△1,313
未払金の増減額(△は減少)	△227	582
その他	△194	2,389
小計	19,531	28,472
利息及び配当金の受取額	168	172
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△10,138	△9,999
法人税等の還付額	2,295	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,849	21,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,619	△2,328
無形固定資産の取得による支出	△655	△1,046
敷金及び保証金の差入による支出	△1,128	△1,195
敷金及び保証金の回収による収入	147	133
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,034
その他	△165	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,421	△5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△968	△1,060
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,133	△3,541
その他	6	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△4,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,330	10,815
現金及び現金同等物の期首残高	51,613	43,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,944	54,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	182,937	93,552	49	9,101	1,482	287,124	—	287,124
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	16	193,502	—	6,708	200,235	△200,235	—
計	182,945	93,569	193,552	9,101	8,190	487,360	△200,235	287,124
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,779	4,116	912	136	△668	17,276	△313	16,962

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△313百万円には、のれんの償却額△442百万円及びセグメント間取引消去128百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額778百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で531百万円、「その他小売事業」で155百万円、「管理サポート事業」で96百万円となり、連結決算における消去・調整で△4百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	189,587	99,434	41	9,741	1,609	300,415	—	300,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	18	197,391	—	7,236	204,650	△204,650	—
計	189,591	99,452	197,432	9,741	8,846	505,065	△204,650	300,415
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,793	5,400	746	175	△367	18,748	△323	18,424

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△323百万円には、のれんの償却額△426百万円及びセグメント間取引消去103百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額214百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で109百万円、「その他小売事業」で86百万円、「管理サポート事業」で21百万円となり、連結決算における消去・調整で△1百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	289,022	104.5
卸売事業	9,783	106.9
管理サポート事業	1,609	108.6
合計	300,415	104.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	90,799	105.8
化粧品	119,973	103.6
雑貨	51,461	106.6
食品	26,198	100.2
小計	288,433	104.5
卸売事業	9,513	106.9
合計	297,946	104.6

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業		
医薬品	54,377	102.8
化粧品	81,660	100.1
雑貨	38,205	103.9
食品	22,611	99.3
小計	196,854	101.5
卸売事業	9,496	107.3
合計	206,351	101.7

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。